

FAX: 03-3511-4071 (WEBからお申込の場合、FAXは必要ございません)

お申し込み書

群馬県生産性本部 会員月例研究会 係 行き

「個人情報の取り扱いについて」「研修・セミナー等参加にあたってのお願い」に同意した上でお申し込みください。必要事項をご記入の上、ファックスまたはWEBからお申し込みください。申込者多数の場合は抽選の上、開催約10日前に参加証をEメールでお送りいたします。必ずEメールアドレスのご記入をお願いいたします。

(会場参加、ライブ中継のいずれかを選択してください。会場は定員制のため、会場参加のご希望でも多数ご参加のためにライブ中継にご参加いただく場合がございます。なおコロナ禍における状況をふまえ、会場参加者の安全なご参加が難しいと判断した場合には、ライブ中継のみの開催に切り替え、または中止となる場合がございます。)

申込日 月 日

開催日	会員月例研究会 「コロナ危機に克つ老舗の教え」 2021年3月26日(金) 15:30~17:00 (受付開始15:00)			
組織名				
所在地	〒 ()			
電話番号			FAX番号	
No	(選択制)	お名前	ご所属・お役職	Eメールアドレス
(1)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> ライブ中継			
(2)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> ライブ中継			
(3)	<input type="checkbox"/> 会場参加 <input type="checkbox"/> ライブ中継			
[連絡欄]				

お問合せ	群馬県生産性本部 〒379-2166 前橋市野中町361-2 群馬県勤労福祉センター3階 TEL 027-261-0603 FAX 027-289-0038
	公益財団法人 日本生産性本部 会員サービスセンター 〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071 URL https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html
	【無料経営相談】は下記WEBをご覧ください URL https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/keiei_soudan.html
	<input type="button" value="JPC 月例会"/> <input type="button" value="検索"/> <input type="button" value="JPC 無料経営相談"/> <input type="button" value="検索"/>

個人情報の取扱いについて
 公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

- 利用目的:
 - 『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
 - 当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
 - ①②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
- 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
- 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
(公財) 日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
- 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用する場合があります。
- 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】会員サービスセンター(TEL03-3511-4026)
- 個人情報保護管理者: (公財) 日本生産性本部 総務部長

研修・セミナー等参加にあたってのお願い
 下記事項をご了解の上、お申し込みください。

- プログラム内で使用する資料・電子ファイルの無断転用はしない。
- プログラム内容を録画、録音しない。
- プログラムには許可された者のみが参加する。
- 付与されたID、パスワードの適切な管理に努め、他者との共有はしない。
- 参加場所は、指定の会場または集中できて、他者に情報がもれない環境を確保する。
- 参加者は、参加者側の費用と責任において受講に必要なPC・デバイスなどの設備一式と十分な帯域とセキュリティが確保されたネットワーク環境を確保し、使用する。フリーのWi-Fiなど暗号化されていないネットワークは使用しない。
- 上記の承諾事項(上記環境の確保・使用を含む)が守られなかった場合、以降のプログラム参加許可は取り消され、補償はありません。
- 主催者側の障害や瑕疵以外の理由でセミナーの一部または全部を受講できなかった場合、補償はありません。
- 利用する第三者のオンラインツールの使用により所属企業や参加者が損害(個人情報や企業秘密の漏洩等)を被った場合であっても、主催者側は当該損害について一切の責任を負いません。ただし、主催者側に故意又は重大な過失がある場合を除きます。
- セミナーの講演者、内容、日程はやむを得ない事情により変更される場合があります。
- 何らかの原因で研修・セミナー等が中止となった場合、代替講義の提供または受講料の返金以上の補償はありません。

群馬

群馬県生産性本部

公益財団法人 日本生産性本部

会員月例研究会

「コロナ危機に克つ老舗の教え」

～歴史に学ぶ、困難に対処する経営と働き方～

日時: 2021年3月26日(金) 15:30~17:00

ご案内

昨年2020年は新型コロナウイルスの影響により、日本だけでなく世界でも未曾有の危機に遭遇しています。日本でコロナの影響を受けた倒産は、全国に827件が確認され、負債総額は3,335億に達しています(帝国データバンク、2020年12月)。またコロナに関連する解雇や雇い止めは7万5千人を超え、業種別では製造業が最多で飲食業、小売業と宿泊業と続きます(厚生労働省、20年12月)。

しかし過去にも日本社会の歴史において、大地震などの天災や何度も起こった大不況にはじまり、幾度の経営環境の変化で困難な状況がありました。そのようなときでも、いわゆる老舗企業はその都度に幾多の激変を乗り越えて、存続してきた様々な「知恵」を持ち合わせております。

こうした知恵である老舗の永続マネジメントを導入するには何から始めたらいいのか。経営資源の強みを生かし、従業員満足と顧客満足を連動させ、働き方を変革するためにはどうすべきなのか。コロナ禍でかつ人口減少、高齢化社会の時代に、組織と経営者がいま考えるべき不転のリーダーシップ、そして新たな取り組みのポイントとは。そして従業員が考えるべきこととは。

組織の危機でもあるコロナに、この1年間でどのように対処してきた、今後の展開すべきことには何があげられるでしょうか。企業経営(継続事業体)の基本に立ち戻り、長期存続のためのマネジメントと働く環境を考えてみるのが、いまこそ求められています。

今回はフォーラム形式(老舗企業の経営者と労組代表それぞれの立場から、変革のマネジメントと働き方改革の方向性を、そしてコーディネーターが掘り下げて解説)により、活発な意見交換をはかります。

会場

J A 共済ビル カンファレンスホール

(東京都千代田区平河町2-7-9 J A 共済ビル 1F <http://www.jankb.co.jp/>
有楽町線・半蔵門線・南北線 永田町駅 4番出口 徒歩2分)

(会場参加、並びにライブ中継の選択制)

(会場参加の際は、ソーシャルディスタンス対応にて、必ずマスク着用にてご参加ください)

参加費

会員=無料 一般=15,000円(消費税別)



日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

「コロナ危機に克つ老舗の教え」 ～歴史に学ぶ、困難に対処する経営と働き方～

研究会ポイント

- ◎ 老舗企業が幾多の激変を乗り越え存続した「知恵」とは
- ◎ 永続マネジメントの導入には何から始めたらいいのか
- ◎ コロナ禍で対処したポイントと今後に対応すべき点は

パネラー



株式会社 千疋屋総本店 代表取締役社長 大島 博 氏

慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、ニューヨークで経営学、ロンドンではブランディングを学ぶ。帰国後は輸入代行業の会社を経て、1985年に千疋屋総本店に入社、98年より現職。社長就任後にブランド・リブアイトラル・プロジェクトにてブランドコンセプトを設定、20年で売上を5倍とする。東京商工会議所副会頭、日本商工連盟副会長、日本販売士協会会長、日本橋法人会副会長。

パネラー



株式会社 にんべん 代表取締役社長 高津 伊兵衛 氏

1993年、青山学院大学を卒業後、高島屋に入社。96年、にんべん入社。09年、代表取締役社長就任。かつお節やだしの新たな可能性を提案する事業として、鰹節専門店からだし専門店、惣菜・料理専門店へと業態と事業領域の拡大をはかる。20年、江戸時代より代々継承した名跡13代高津伊兵衛を襲名。日本鰹節協会会長理事、全国削節工業協会副会長、日本料理アカデミー正会員。

パネラー



三越伊勢丹グループ労働組合 本部執行委員長 菊池 史和 氏

2005年、早稲田大学第一文学部卒業。18年、法政大学大学院経営学研究科修士課程修了。05年、クイーンズ伊勢丹(現エムアイフーズスタイル)入社。09年より伊勢丹労働組合(現三越伊勢丹グループ労働組合)専従。16年、三越伊勢丹グループ労働組合本部書記長、19年より現職。UAゼンセンでは、中央執行委員、流通部門執行委員、流通部門百貨店部会副会長。

コーディネーター



明治学院大学 経済学部 教授 神田 良 氏

一橋大学大学院修了後、明治学院大学経済学部専任講師、助教授を経て、現職。経営戦略論を中心に、組織学習、国際化、認証ビジネスなど論文多数。また長期存続企業を研究対象に、持続的競争力の構築を研究。東京商工会議所中央支部の老舗企業塾開校に携わり、日本生産性本部で持続的競争力研究会を主催、老舗マネジメントに精通。リスクマネジメント協会理事長、米国RIMS日本支部長、埼玉県生産本部理事、日本科学技術連盟審査登録判定委員。

参加形式 (選択制: 会場参加、またはライブ中継のどちらかを選択してください)

会場参加: J A 共済ビル カンファレンスホール にて聴講
ライブ中継: WEB オンラインにて聴講

お申し込み方法

日本生産性本部WEBからお申し込みください

<https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html>

または裏面「お申し込み書」にご記入の上、FAXにてお送りください

お申し込み締め切り日

2021年3月10日(水) 12:00 (開催10日前に、参加証をメールいたします。多数お申込みの場合は、抽選となります)

日本生産性本部では、賛助会員の皆さまへ年10回ほど、「会員月例研究会」(会員無料)を開催しています。最新の社会経済テーマに即した内容となっております。なお、賛助会員の詳細は、下記ホームページをご覧ください。
<https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/>



日本生産性本部
JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

群馬県生産性本部
〒379-2166 前橋市野中町3-6-1-2 群馬県勤労福祉センター3階
TEL 027-261-0603 FAX 027-289-0038
URL <https://www.jpc-net.jp/kaiin/getsurei.html>

